

当財団は、地域や時代のニーズを把握し、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的なシンクタンク」を目指し、2016年5月に「中期計画（VISION&ACTION 2020）」を策定しました。その中で、地域社会の発展に貢献し役立つためには、産学官との連携による活動が極めて有効であると考え、産学官の連携および共同研究の推進、大学やシンクタンクなどとの共同研究の拡充などを目標に掲げました。

中部圏ネットワーク第3弾として、中部の大学の産学官連携について当財団に関わりのある大学を訪問し、それぞれの大学の取り組み状況のお話を伺い、産学官連携のヒントを得るとともに、ご紹介していきたいと思えます。

第10回は、愛知大学地域政策学部長、地域連携室長の岩崎正弥氏にお話を伺いました。（文責事務局）

第10回 愛知大学

地域研究・地域連携の伝統を継承し、多方面へのアプローチで「新しい連携」の確立を目指す

愛知大学地域政策学部長
地域連携室長 岩崎 正弥 氏



1. 名古屋キャンパスの開設と豊橋キャンパスの地域政策学部

Q. 愛知大学の概要についてお聞かせください。

本学のルーツは戦前の中国の上海にあった東亜同文書院大学で、戦後間もない1946年に元東亜同文書院大学の関係者を中心として設立しました。開学の地である豊橋キャンパス、2012年に現在地

の笹島に移転した名古屋キャンパス、法人本部のある車道キャンパスの3キャンパス体制になっています。

名古屋キャンパス移転以前は、豊橋キャンパスに国際コミュニケーション学部、経済学部、文学部、短期大学部の4学部、みよし市の旧名古屋キャンパスに法学部、経営学部、現代中国学部の3学部を置いていました。移転の際に改変し、現在は

豊橋キャンパスに文学部、地域政策学部、短期大学部、名古屋キャンパスに法学部、経営学部、経済学部、現代中国学部、国際コミュニケーション学部、車道キャンパスに法科大学院（ロースクール）があります。学生数は豊橋キャンパスが約3,000人、名古屋キャンパスが約7,000人で、全学合わせてちょうど1万人ぐらいです。

Q. 地域研究や地域貢献に関しては早くから豊橋キャンパスが積極的に取り組んでこられたと思いますが、どのような組織があるのでしょうか。

本学は1946年の設立趣意書において地方社会への貢献をうたっており、創立以来70年以上にわたって地域社会貢献を1つの柱として教育研究を展開してきた伝統があります。

組織では、1951年設立の「総合郷土研究所」と、1953年設立の「中部地方産業研究所」が豊橋キャンパスにあり、いずれも地域に関する基礎研究を行う組織として研究活動や事業を進めてきました。また2004年には、愛知県の東三河地域、静岡県の遠州地域、長野県の南信州地域のいわゆる三遠南信地域といわれるエリアをフィールドに、行政的境界にとらわれない越境地域政策の科学的な確立を目標とした研究活動や事業を行う「三遠南信地域連携センター（現：三遠南信地域連携研究センター）」も設立しました。地域に限定された地域貢献を意識してエリアを名前に冠する研究所は東海地方では少なく、ほかには日本福祉大学の知多半島総合研究所ぐらいではないでしょうか。

Q. 学部としても「地域政策学部」を置いていらっしゃると思いますが、これについてお聞かせください。

この学部は「地域貢献力」のある人材を育てることを目的に、2011年に設置しました。全国的に見ると地域系の学部・学科・コースが増えるのは2014年以降で、地方創生の流れと連動していますが、本学の地域政策学部はそれより早いので、地方創生の流れとは直接関係ないところから生まれています。

東三河地域では早くから“地域に貢献する高等

教育機関”というものが非常に強く求められており、とりわけ農業が盛んな地域ですから「農業系の高等教育機関を」という声はかなり以前からありました。その一方で、これは本学の事情なのですが、社会科学系の学部である経済学部が2012年に豊橋キャンパスから名古屋キャンパスに移ることになり、豊橋キャンパスにも社会科学系の学部を置く必要性がありました。その2つの要因からできたのが地域政策学部で、地域連携事業をより機動的にできるよう2017年4月に地域連携室を整備拡充いたしました。

ちなみに本学の地域政策学部の設置は、群馬県の高崎経済大学の地域政策学部に次いで全国2番目です。政策系の学部は総合政策学部とか政策科学部など全国の大学に意外と多いのですが、そこに「地域」を冠する政策系の学部は、当時は非常に少なかったのです。

2. 地域連携室を中心としたさまざまな連携の取り組み

Q. 産学官連携の組織体制と、その核となる地域連携室についてお聞かせください。

地域連携室長として豊橋キャンパスの教員から1名、副室長として名古屋キャンパスの教員から1名を選出するほか、全8学部から各1名ずつ選抜された教員を地域連携室員として構成しています。これまではどうしても豊橋キャンパスが地域連携の中心というイメージがあったのですが、やはりこれからは名古屋キャンパスでも地域連携業務が非常に重要になってくるだろうとの認識で、全学的に連携を推進できる体制を作りました。

Q. 地域連携室としての具体的な取り組みをお聞かせください。

主な仕事は、連携協定を結んだ自治体との連携事業です。現在、行政関係の自治体では25の市町村と連携を結んでいます。また、独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）や公益財団法人名古屋国際センターとは部局間で協定を結

んでいますので、実際には30近くの団体になります。

近隣の他大学と比べてもこの数はかなり多いと思いますが、本学は車道キャンパスを合わせると3つのキャンパスがあるため、どうしても自治体との関係が広域にわたるのがその理由です。特に豊橋キャンパスのある東三河地域が多くなっていますが、三遠南信地域連携研究センターがすでに十数年の歴史がありますのでおのずと地域との関係も濃くなり、そのつながりから協定を結ぶというケースが多かったということです。

Q. 東三河地域の諸団体とも強い結びつきがあるのでしょうか。

東三河懇話会、東三河広域連合、三遠南信（9信金）しんきんサミットなどと連携する活動もありますし、行政、産業界だけでなく住民団体とのつながりも多いですね。地域連携が古くから根づいている地域の中に大学がありますので、繰り返すにはなりますがどうしても協定を結ぶ数が多くなります。

ただ、ここ1、2年は名古屋やその近郊、西三河地域との協定も出てきました。弥富市とは2017年度に、また知立市とも2018年度に締結しており、あとでご紹介しますが連携事業が行われています。これからは名古屋キャンパスに近いエリアでもさらに展開をしていきたいと考えています。

Q. 産業界との連携はいかがでしょうか。

自治体との連携が多いことは、言い換えると「産業界との連携があまり多くない」ということになるかもしれません。それは、やはり本学に理工系の学部がないことが決定的です。産学官連携というどうしても「大学の研究を活用する」というイメージがあり、その部分が弱かったことは否めません。

ただ、近年はある研究者が、本学が取り組んでいるような地域連携を「新しい連携」と呼んでいます。理工系を中心とする産学官連携は、高度な技能や高度な知能を活用したものですが、これに

対して「新しい連携」は、学生がプレイヤーとして関わり行動を起こすという形式です。交流から始めて、次第に関係がグレードアップしていく、分かり易く言うと、産と学と官がお互いに学び合いをし、知識を共有しながらステージが上がっていく連携、とえばいいでしょうか。

しかし、これは時間がかかることです。ですので、そこに行き着くまでに課題が解決するかというと、産や官の立場から見るとそうではないこともあるでしょう。実際に「こんなことを2年、3年とやって何になるんだ」との意見もありますし、なかなかうまく進んでいかないのが実情です。そういう背景を踏まえたうえで、この「新しい連携」をどのように育てていくのかが課題だと思います。

Q. 地域の課題解決は簡単ではないですが、学生のうちから考えること、問題意識を持つことが大事だと思いますが、いかがでしょうか。

その「新しい連携」という言葉を提唱した研究者が「今、現場で起こっている課題は『地域の不満・大学の不安』だ」ということを言っています。われわれとしては教育が第一にありますから、必ずしも課題解決に結び付かなくても共に考えるということが非常に重要ではないか、そこから新しい気付きが起り、何年か先に課題が解決できればいい、というスタンスです。この考えに基づいて長期的に見てほしいと思っています。

しかし地域側は、差し迫った目の前の課題を解決することが先決なので、どうしても大学側のスタンスには不満を抱いてしまいます。その一方で、大学には地域からいろいろなリクエストが寄せられるわけです。すぐに解決には結び付かないし、学生はせいぜい2年くらい関わって卒業してしまい、新しい学生への継承もなかなか難しい。そうになると、次から次へと相談される課題にどう応えていいか分からなくなります。これが「大学の不安」です。

こうした意識のズレにより連携がうまく機能していないのが現状だと言われています。本学では地域連携業務を本格化させて2年ですからまだそ

こまではいいませんが、これからはそうした問題に直面するかもしれません。

Q. 中部圏における地域連携で難しい面はありますか。まず、

人口減少や経済的疲弊など地域の課題が明らかになっている農山村では、地域連携が比較的進められてきたと思います。ところが、都市部での連携は必ずしも進んでいるわけではありません。それは都市部における課題が明確ではないことが理由の1つです。とりわけ名古屋を中心とした東海地方は、ほかの地域に比べると経済的に強い面がありますので、たとえばこちらから「一緒に何かやりませんか」と提案したとしても、学生が関わるのは面白そうだと思っただけの半面、具体的にどう利益に結び付くのかとか、どのような手間がかかるのかということになりがちです。そうになると、一時的な連携や一過性のイベントなどはできたとしても、継続して行うことはなかなか難しいのです。

しかしわれわれは、地域をフィールドとした教育は大変効果が大きいと考えています。座学では得られない対人関係の作り方や折衝能力の向上ですとか、フィールドワークはグループで活動したりすることが多いので組織感覚力的なものが身につくなど、学生だけではなく教員にとっても利点がたくさんあります。ですので、機会は増やしていきたいのですが、必ずしも企業や自治体にスムーズに受け入れてもらえるというわけではありません。

もちろん大学側にも問題があると感じています。特に名古屋キャンパスでは、地域連携に対する意識がまだ醸成されていません。豊橋キャンパスの地域政策学部のように地域研究をメインとする学部がないのと、そもそもそういうことをやりたくて入学した学生も少ないですし、対応できる教員も多くありません。強いて言えば、経営学部のマーケティング論ならば企業とのつながりが、あるいは法学部の地方自治論や経済学部の地域経済論などは自治体とのつながりが得られやすい。しかし、

それ以外の分野では本当に少ないのが現状です。

Q. 地域政策学部のある豊橋キャンパスでは地域での連携活動に興味のある学生も多いと思いますが、学生が地域と関わりあうための仕組みがあるのでしょうか。

地域連携室の取り組みで「地域連携プレイヤー」の登録制度があります。これは、さまざまな地域連携活動に参加してもらうため、関心のある学生に自ら登録し、興味のある活動に参加してもらうという制度です。本学に入学した時に「こういう制度があって、これだけの自治体と協定を結んでいるいろいろな依頼があって、それに参加できますよ。将来、自治体や企業などあらゆる分野で生かすことができますよ」と学生に呼びかけています。

本学には、ゼミや教員を通じて取り組む大がかりなプロジェクト的なものだけでなく、小規模な取り組みに学生の視点で企画提案をしてほしいというお話をいただくことが多くあります。そうした情報を登録した学生にメールで配信し、それに呼応した学生が参加するという仕組みです。以前は全学生が見られる本学のウェブサイトにて告知をしていたのですが、どうしても正課の授業の情報に埋もれがちでしたので、あえて登録制度にしました。

現在、豊橋キャンパスだけで約100人の学生が登録しており、2019年度からは名古屋キャンパスにも拡張する予定です。

Q. このほかに取り組みがあればお聞かせください。

地域政策学部が独自に行っている事業で「学生地域貢献事業」があります。これは、地域貢献活動に取り組む学生が組織した団体を学部が支援するものです。豊橋キャンパスには現在、20団体ほどが立ち上がっており、愛知県内だけでなく静岡県なども含めていろいろな地域で学生が自主的かつ主体的な貢献活動に取り組んでいるのですが、それらの団体に対して教員が相談に乗ったり、学

部が金銭的に支援するなどのサポートをしています。私どもは「地域貢献力」という言い方をしていますが、学生の地域貢献力を育成することが狙いです。

3. 学生ならではの視点を生かした連携自治体への提言

Q. 最近の産学官連携の具体例をお聞かください。

1つは弥富市の「第2次総合計画セミナー～みんなで考えよう！弥富の未来～」です。自治体の総合計画はいろいろな側面を検討して計画を策定しますが、その中に若者の視点がぜひ欲しいということで、弥富市から依頼を受けたものです。対応したのは、法学部で行政学が専門の入江容子教授のゼミ生です。弥富市では2017年度から第2次総合計画を策定するにあたり審議会を設けており、そこに入江容子教授が委員として招へいされたという縁もあり、実現しました。

2016年頃から準備を始め、2017年にはゼミ生が「子育て支援」、「農業」、「空き家対策」などの分野に分かれて市の担当職員と意見交換し、実際に現地で調査を行いました。弥富市と言えば金魚が有名ですから金魚関連の産業のことや、ICTを活用した農業振興なども調査をしています。それらを論文にまとめ、その年の12月に開催された「第2次総合計画セミナー～みんなで考えよう！弥富の未来～」で成果を発表しました。

これは、自治体の意向と本学の教育面がうまく

弥富市へ政策提言に関するプレゼンテーションをする学生



かみ合った事例です。また、この取り組みをきっかけに、2017年9月に同市と「連携・協力に関する協定」も締結しました。

Q. 総合計画以外で弥富市との連携はあるのでしょうか。

毎年春休みに、弥富市が東山動植物園にブース出展をして市のPRなどをされているのですが、これに協力しています。これまでは市の職員が企画を考えていたのですが、今年は新しいアイデアが欲しいということで、先生にご協力いただくまではないけれども学生と一緒に考えてほしい、という話をいただきました。この依頼には、先ほどご説明した学生の「地域連携プレイヤー」から参加者を募り、夏頃から月に1回程度打ち合わせを重ね、マスコットキャラクターを使ったしおりを作るなど子どもに親しんでもらえるアイデアをいくつか出して、実際に採用されました。また、企画だけで終わるのではなく、当日のブース運営も市の職員と一緒に行いました。

こうした案件は弥富市だけでなく、ほかの自治体からも日々多数寄せられており、地域連携プレイヤーの学生たちも積極的に参加しています。

Q. 2018年度には知立市とも協定を結ばれたとのことですが、知立市との連携についてもお聞かせください。

知立市では大あんまきの新メニュー開発に取り組んでいます。これも自治体からの依頼です。当時、知立市とは特に協力協定などは結んでいなかったのですが、協力して取り組んだ事業がありました。そこで連携協定を締結してより密な事業展開をしたい、という話から始まったものです。

この事業では、知立市と大あんまきを製造販売している株式会社藤田屋、そして地域政策学部の「学生地域貢献事業」で支援している学生グループ「ACCOMPANY」がコラボレーションしています。大あんまきは、知立名物として有名ですがなかなか若者は買わないらしく、若者にも興味を持ってもらえるような新商品を開発しようとい

大あんまきの新メニュー開発に取り組む学生



うのが目的でした。これも弥富市の事例と同じく、学生のアイデアが取り入れられ、3つの新しい味を開発しました。その中で一番人気の商品であった「クリーム&オレオあんまき」が株式会社藤田屋の本店のほかに、名鉄百貨店や近鉄名古屋駅、豊橋駅で現在も販売されています。

Q. 豊橋キャンパスがある東三河地域での連携事例もあるのでしょうか。

2017年度には新城市で、知立市の事例に近い連携活動をしています。中日本高速道路株式会社名古屋支社と中日本エクス株式会社名古屋支店、新城市の和菓子屋の有限会社東御河屋製菓、そして学生グループの「みちまるくんLab (ラボ)」がコラボレーションして、新東名高速道路の長篠設楽原パーキングエリアで販売する新商品として「からくり姫だんご」を開発しました。新城市の特産品である八名丸という里芋や新城茶、干し柿などを使って、見た目も写真映えするようなくずもち団子を開発しました。この商品を開発するにあたり、新城市には歴史や特産品のレクチャーをしていただき、市内にある農産物生産者の紹介や原材料の調達においてもご協力いただきました。

これら以外にも、以前からゼミとして関わった連携事業はありましたが、地域連携室としての取り組みはこの2事例です。

Q. 大学所在地から少し離れた場所では高山市との協定および連携事業があるそうですが、これに

ついてお聞かせください。

高山市で行ったのは、「景観まちづくり刷新支援事業」として一般財団法人飛騨高山大学連携センターと共同で実施した事業で、その中で本学は「駅前中央通り及び宮川沿岸の修景に関するヒアリング調査」を行いました。高山市とは2012年7月に協定を結んでおり、また、地域政策学部の鈴木誠教授が以前から同市とつながりを持っていることもあって、依頼をいただきました。

具体的に取り組んだのは、景観を阻害する要因は何かを探るため、高山市を訪れた国内外の観光客や地元の商業者、歩行者にアンケートを取り、その結果をまとめて提言をすることです。参加したのは地域政策学部の学生と名古屋キャンパスの留学生です。高山市は今、年間約460万人の外国人観光客が来ているそうで、地域外の若者の目線だけでなく、外国人留学生の目線も加えようということで行いました。

その結果、今回の調査では興味深い報告がありました。この調査で評価していただいたことの1つとして、高山市では、増加する外国人観光客に対応するため観光案内板などに英語や中国語、韓国語など多国語の表記をどんどん増やしているところなのですが、外国人からするとそれが「せっかく伝統的な日本の古い町に来たのだから、日本語以外の表記はいらない」というのだそうです。市の担当者や幹部もそのことは調査結果を見て初めて気が付いたようで、それを見直すべきか検討に入ったそうです。

高山市でアンケート調査をする学生



Q. 都会であればそういう便利さが求められますけれども、観光地では必ずしもそうではないということですね。

親切なことと、その場所に適応するかどうかは別のことだということですね。

アンケートのほかに景観を損ねずまちづくりを行うアイデアとして、伝統的な提灯で通りを色分けしてみるとか、和傘で風景をデザインしてみるとか、人力車を活用してゴミ箱を巡回させてみるなどの提言も行いました。最終の報告書も130ページくらいのボリュームになり、学生たちがかなり頑張ってくれました。

Q. 連携に関して高山市の体制はどのようになっているのでしょうか。

高山市には四年制大学がないので、さまざまな大学との連携を強化し地域における課題を解決するため、その業務を専門的に担う「一般財団法人飛騨高山大学連携センター」が2017年6月に設立されています。政策研究や課題解決、人材育成などのシンクタンク機能と、将来的なUIターンや地元定着も視野に入れ、フィールドワークやゼミ合宿、インターンシップ、クラブ活動などを支援する大学ミッション事業の、両方を併せ持つ自治体シンクタンクです。本学との連携も、当該センターが窓口になっていただいています。

ほかにもつい先日、地域学・高山学の学びの会である「飛騨高山学会」というのが立ち上がっています。これには商工会議所や、本学をはじめとするいくつかの大学も関わり、新しい地域ブランドを創ることなどを掲げたりしています。こういうことからわかるように、高山市は産学官連携を積極的に進めています。

Q. 中部圏以外では山形県川西町での連携事業を行っておられますが、これについてお聞かせください。

本学創立に中心的に関わった本間喜一先生の生誕地が川西町で、その関係で2014年5月に協定を締結し、その翌年からフィールドワークや共同研

2018年度ポスター制作発表



究事業を行っています。毎年先方から課題が出され、その課題に対して学生が夏休み期間の3泊4日で集中的にフィールドワークするものです。2017年度はPR動画の制作、2018年度はPRポスター制作に取り組み、いずれもユニークで面白いものができました。その成果は最終日に発表し、最終的には使用権を川西町にお渡しして活用していただけるような形にしています。2019年度は、町内7地区ごとのポスター制作を予定しています。また、調査だけでなく地元のお祭りに参加させてもらうなど、交流も深めています。

今後は、これまでと同様にフィールドワークをするとともに、2018年度に地域政策学部開設した「食農環境コース」の3年生の必修科目になっている演習のフィールドのひとつにしようと、検討を進めているところです。

Q. 学生の反応はいかがでしょう。

東海地方、中部圏とは全く風土の異なるところですので、かなり刺激を与えられているようですね。見える景色も違えば文化や言葉も違うので、半分海外に来ているような感覚かもしれません。地域住民の温かさというか、そういうところにもかなり引きつけられているようです。

これに参加した学生からは「机上での学問だけでなく、現地を自分で見ることの大切さを川西町でのフィールドワークで学んだ」という声もあります。それを聞くと、この事業をやってよかったですね。

われわれとしては、こういう取り組みを通していずれ研究対象地の役場などに就職する学生が育てば、と考えていたのですが、先にご紹介した高山市の調査に参加した学生の1人が、この4月に高山市役所に就職することになったという報告がありました。^(※1)以前、高山市長が本学で基調講演したのをきっかけに高山市での調査にも参加し、1ターンを決めたということです。

Q. このような事例がもっとたくさん出てくると、大学も自治体も地域に人を引き付けるような取り組みをもっと積極的に行うだろうと思いますが、いかがでしょうか。

これらの事例は、最近盛んに言われている「関係人口」の増加に結び付く取り組みだと思います。しかし、「関係人口」で終わるだけではなく、その中から移住者や定住者が出てくるということもイメージしています。もちろん移住や定住をせざるほかの場所に住みながらでも、一種の応援団のような形で支援したり、イベントなどがあつたら通うということでもいいでしょう。そんな人材を育てていきたいですね。

Q. そのほかに特徴的な連携の事例がありましたらお聞かせください。

先ほど申し上げた地域政策学部の学生の主体的活動である「学生地域貢献事業」のなかに、消費者と生産者をつなぐ活動をしているグループがあります。具体的に言いますと、生産者は自分の作っているものに自信があるけれど、消費者は必ずしもそう思ってはいないということがあり、そんな意識差のある両者をつなぐために、宣伝の方法や商品POPの書き方などを農家と一緒に考えるという取り組みです。

また、2018年度からスタートした地域政策学部の「食農環境コース」では、2年生になると現場をより重視する地域連携型の授業が入ってきます。地元の食品企業とコラボレーションして新商品を

開発する授業ですとか、農業や食品産業の現場を体験しながら課題を学ぶという授業です。これらについてのアイデアはいろいろ聞いており、2、3年後にはいろいろな活動が立ち上がると思います。

4. 文系の特色を生かした連携で地域への貢献を

Q. 産学官連携を進めていくにあたって、今抱えている課題などをお聞かせください。

東三河地域には非常に数多くの団体があり、それぞれが盛んに活動はしているのですが、取り組みの内容がけっこう重複していることが課題のひとつです。

一例を挙げると、東三河地域でも中小企業の新卒の就職希望者がどんどん減ってきている状況の中、自治体や商工会議所がバックアップして学生や大学に対してさまざまな働きかけをしているのですが、複数の組織が同じことを行っていたりします。企業と学生のマッチングをある2つの団体がほぼ同時に企画し、そこには同じ企業が参加していたりするので、大学としてはどの企画に照準を合わせたらいのか、結構悩ましいということがありました。

Q. それぞれの団体ごとにそれぞれの分野で良い活動をと行っているのですが、それが1つにまとまることによってさらに良い活動になるでしょうね。

そうですね。そのような問題があることは皆さんも理解しておられるので、その対応策として、2018年9月末に「とよはし産学官連携プラットフォーム」を関係団体で立ち上げました。従来の本学での連携は、豊橋市と市内3大学（愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学）の組み合わせが主だったのですが、プラットフォームの形成にあたって商工会議所にも参画していただきました。まだ

(※1) 岩崎正弥氏へのインタビューは2019年3月に行っております。

間もないので、まず、どの団体がどんなことをやっているのかを洗い出しています。そうすることで、それぞれ単独でやっていた同じ取り組みや不要な取り組みを整理し、いいものは残し、重複しているものは得意な団体にイニシアチブを取っていただいで活動を進めようと考えているところです。本格的な活動に入るのは2019年度からです。

Q. 産業界への要望がありましたらお聞かせください。

最近、豊橋市のある企業がイノベーションラボを立ち上げて異業種交流を始めるということで、本学にもぜひ参加してほしいと求められました。しかし、技術を持っている理工系の大学や学生だとそういうところにも参加しやすいのですが、本学のような文系ですとなかなか難しい面があります。理工系・文系という垣根がない連携の場ができれば良いと思います。

Q. 技術がなくても効率面など経営的観点等重要視されれば、文系の大学でも十分入っていけると思いますが、いかがでしょうか。

やはり感性というか新しい感覚が大事ですね。私は中山間、農村が専門でして、例えば「電気のない田舎暮らし」というと否定的に聞こえるのですが、実際そうした生活をしている若者などは「オフグリッドでクリエイティブな生活を送っているんだ」という言い方をします。楽しみを与えられるのではなく、自分から楽しみを自給できる暮らしなんだと、非常にポジティブに捉える。これと同じことで、文系だからと否定的に捉えるのではなく、そういう感覚で来てもいいよ、という場があればいいですね。

数年前、私も関わっている三遠南信地域連携研究センターで、数多くのIT系のベンチャー企業が集まっている徳島県神山町の中心人物である大南信也氏をお招きしてシンポジウムを開催したことがあります。そのとき、なぜ神山町はIT関連だけでなくいろいろな人が集まる魅力的な場になったのか、その理由を伺ったのですが、大南さん曰

く「ゆるい場」を作っていることが秘訣なのだそうです。三河弁で言えば「なんでもやってみりん」という場とでも言うのでしょうか。そのようなプラットフォームが理想的ですね。

大学には大学の思いが、企業には企業の思いがあります。しかし、お互いがそればかり主張し合っていたらなかなか連携は進みません。共に変わっていくことが必要だと思っています。

Q. 企業として決められた期間内に成果を出さないといけなことは理解できますが、社会の課題を解決するには長期的な視野を持っていただくことも必要ということでしょうか。

そういう話し合い自体がなかなかできずに、お互いに課題を持ち合っているだけというのが現状です。できればその前段階から、どういう産学官連携が理想的なのかということからもう一度始められれば、と思っています。

教育も同じだと思うのです。4年で卒業だけでも、たった4年間ですべてを理解して卒業するわけではありません。10年後20年後に「あの時こうだったんだ」と理解できる、そういう種をたくさんまきたいと思っています。

Q. 教育面でいいますと、先ほどお話を伺った連携では、働くとはどういうことかということも同時に学べるのではという印象を受けました。昔に比べると早い段階から働くということを意識しているのでしょうか。

確かに、本学の学生はインターンシップの意識が非常に高いですね。2年生くらいから夏休みのインターンシップを考えている学生もいます。

地域政策学部では、インターンシップという授業があり毎年開講されてきたのですが、2019年度は履修者が少なく取りやめになりました。これは、あえて授業でやらなくても学生が自分で見つけて行くということです。そんな状況なので、連携事業にもそのような意識を持って参加する学生が多いと思います。

Q. 企業や自治体などとのつながりがあると、社会に出て働くことがイメージしやすいと思います。

そうですね。地域連携室とは別の取り組みですが、就職・キャリア支援課が「産官学連携キャリア育成プログラム〈ラーニングプラス〉」を行っています。これは、企業や官公庁と連携して社会の抱える課題の解決に取り組むプロジェクト型の学びで、社会の現場を実際に経験することで変化に対応できる考え方や人間性を育み、自立・自走型人材の育成をすることを目的とするものです。地域連携室はこのプログラムとも連携しながら取り組みを進めています。

Q. 企業側も、自分たちの課題解決を目的にオーダーを出してこられるってということもあるのでしょうか。

そうですね。学生のアイデアを企業として取り入れたいということもあり、最近は商品になって世に出ているものもあります。「産官学連携キャリア育成プログラム〈ラーニングプラス〉」は名古屋キャンパスから始まった取り組みで、2018年度からは豊橋キャンパスでも始めました。

Q. 先ほど理系と文系の話が出ましたが、日本の大学受験では文系と理系がきれいに分かれることが世界的に見ても珍しく、その弊害が日本の非効率を生んでいると思うのですが、これからの日本の大学の改革には、その融合を考えていかないと世界から取り残されてしまうのではないかという懸念がありますが、いかがでしょうか。

特に経済学部はその問題に直面していますね。

経済学は文系ですけれども、数学を多用します。なので、入学してから数学に悩むという学生が非常に多く、そういうギャップは埋めていかなければいけませんね。

学生による地域連携活動の問題も実はそこにあります。地域政策学部などはその典型で、座学が嫌いなので活動系を、という学生が結構います。本当は両方できないといけないのですが。

Q. 今後の展開についてお聞かせください。

2019年度の地域連携室の取り組みとして、協定を締結した自治体の首長に講義をしてもらうことを計画しています。全部で13ほどの市町村長に来ていただく予定ですが、こうしたことはほかの大学ではほとんど行っていないと思います。

また、2019年度には新たに「地域連携推進事務室」を名古屋キャンパスに設置し、名古屋での連携事業にも力を入れていきます。特に早急に整備しないといけないのが、トラブル発生時の対応体制の整備です。いくつかの先行事例で先生方は頑張ってくださいているのですが、リスク対策は後手に回った状態ですので、保険制度をはじめとする広い意味でのセーフティーネットの構築や対応マニュアル作りなどを学内的に進めないといけません。また、そういったリスクは受け入れ側の企業や自治体も負いかねませんので、うまく連携しつつ対外的なルール作りも必要です。

名古屋キャンパスの実績がまだ少ないのは、担い手不足やルールの未整備などが理由ですが、そうした課題をひとつひとつクリアして連携事業を増やしていきたいと思っています。



プロフィール

岩崎 正弥 (いわさき まさや) 氏

- 1961年生まれ 57歳
- 1984年 京都大学農学部卒業
- 1992年 京都大学大学院農学研究科博士課程満期退学
- 1995年 京都大学博士(農学)
- 1996年 愛知大学経済学部専任講師
- 1998年 同助教授
- 2007年 同教授
- 2011年 愛知大学地域政策学部教授(現在に至る)
- 2017年 同学部長、地域連携室長(現在に至る)